平成29年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	101
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童手当給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	児童手当法	

事業目的		
	対象	15歳到達後、最初の３月３１日までの間にある児童（中学校３年生までの児童）を養育している方
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため

2 事業内容

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	支給対象年齢の児童を持つ受給者の新規申請、現況届、各種変更の審査・認定をし、適切な支給に取り組みました。 現況届では、未提出の方へ３回の通知を送付し円滑な支給が出来るよう取り組みました。 年３回（６月、10月、２月）定期払いを実施しました。	児童手当	1,721,095
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	支給児童のべ人数	人	13,108	12,842			
	児童手当受給者数（2月末現在）	人	7,563	7,365			

29年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,721,095	
	決算額		1,721,095	（国）児童手当負担金（３歳未満被用者37／45・３歳未満被用者以外２／３） 1,198,163千円
	財源の状況	国庫支出金	1,198,163	（県）児童手当負担金（３歳未満被用者４／45・３歳未満被用者以外１／６） 261,385千円
		県支出金	261,385	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	261,547	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	15	1	1,721,095	1,721,095	児童手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	児童手当現況届においては、未提出者に対し通知し提出を促すことで、適切な支給事務が出来ました。課題として、公務員受給者の就職・退職による支給事務においては、公務員職場との連絡調整をとり二重支給を防ぐことが大切です。また、受給者変更を申し出た市民に丁寧な対応を心がけることが大切です。
上記の課題解決のための有効策	公務員受給者の就職・退職による支給事務では、公務員職場との連絡調整をとり状況を確認することが必要です。また、現況届の審査の際には二重チェックを行い適正な支給に努めます。
次年度に向けての取り組み	現況届は担当職員だけでなく係全員で対応をします。市民課をはじめ各自治振興センターに、新規申請受付や現況届の説明を丁寧に行います。